経済協力開発機構科学技術産業局等拠出金

通商政策局　国際経済課　　03-3501-1990

令和３年度予算額 0.8億円（0.8億円）

事業の内容

事業目的・概要

- 経済問題全般について協議する国際機関であり、世界最大のシンクタンクとも称される経済協力開発機構(OECD)と協力し、数少ないアジアからの加盟国として、経済成長や貿易自由化の議論と相互評価を通じて、ルールメイキングを主導します。
- 貿易やデジタル経済等に関する各国の政策や事例の調査・分析をOECDにタスクアウトし、そのレポートを国際会議等で利用し、ファクトベースの議論に役立てます。
- 昨年６月に開催されたＧ20大阪サミットの成果も踏まえ、保護主義や不公正貿易措置との闘い、貿易投資を通じた持続的な成長への貢献や、デジタル経済化への対応等を推進していきます。

成果目標

- 平成８年から拠出しており、OECDにおける経済産業・通商政策等に関する情報収集及び政策分析等に貢献し、国際世論形成やルールメイキングの主導を目指します。

条件（対象者、対象行為、補助率等）

国 → 拠出金 → 経済協力開発機構（OECD）

事業イメージ

委員会・作業部会の例
- ・OECD貿易委員会
- ・OECDデジタル経済政策委員会
- ・OECD産業イノベーション起業委員会

以下の分野に重点を置いて経済産業・通商政策に係る調査・分析を実施
- ●貿易や投資に関する各国政策の改善及び調和
- ●デジタル経済における情報の自由な流通等
- ●イノベーション促進
- ●過剰生産能力問題の解消・構造調整に向けた情報共有、協力推進

- ・各国の政策や事例の調査・分析を行い、経済産業・通商政策の立案に活用
- ・ガイドライン等の作成を通じ各国の事業環境整備等を促進